

金融動向

◇資金需要は鎮静基調を持続

(金融市場——資金不足は前年比大幅拡大)

7月の金融市場をみると、銀行券は167億円の還収超と前年(同539億円)を若干下回った。一方財政資金は、長期国債の増発に加え、一般財政が前年を大幅に上回る揚超となったため、外為会計の払超幅拡大にもかかわらず総収支じりでは10,459億円の揚超と前年(同1,607億円)を大幅に上回った。

この結果、「その他」勘定(揚超516億円、前年同433億円)を合わせた月中資金不足額は10,808億円と前年(同1,501億円)および前々年(同3,892億円)を大幅に上回り、準備預金の取崩し(253億円)を差引いた10,555億円の資金不足について、日本銀行は手形の買オペレーションと貸出で調整した。

この間、コール市場では取り需要が根強く、放

資金需給実績

(単位・億円)

	51 年		
	6 月	7 月	前年同月
銀行券	7,488	△ 167	△ 539
財政資金	1,051	△ 10,459	△ 1,607
その他	△ 412	△ 516	△ 433
資金過不足	6,849	10,808	1,501
準備預金	1,174	253	△ 2
本行信用	5,675	10,555	1,503
うち貸出	498	1,455	203
債券売買	1,894	—	—
買入手形	3,283	9,100	1,300
銀行券発行残高	116,477	116,310	105,069
準備預金残高	15,256	15,003	21,869
本行貸出残高	15,683	17,138	16,246
本行買入手形残高	12,200	21,300	31,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
50年7～9月平均	% 11.2	% 11.3	億円 1,006	億円 686
10～12月〃	% 9.9	% 10.6	502	694
51年1～3月〃	% 10.5	% 10.4	1,565	1,179
4～6月〃	% 10.8	% 11.4	622	1,061
51年4月	% 9.7	% 11.5	△ 361	1,091
5〃	% 12.6	% 12.2	3,438	1,255
6〃	% 10.3	% 10.6	△ 2,601	△ 164
7〃	% 10.7	% 11.4	1,861	80

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減少。

資回収の動きもみられるなど引続き小締まり気味に推移し、コールレートは民間給与支払いを控えた22日に翌日もの、無条件ものとも0.25%上昇した(出し手レート、翌日もの7.0%、無条件もの7.25%)。一方手形売買市場では、都銀筋の売り意欲は引続き強かったが、秋口以降の資金余剰を見込んだ買手側の動意もあって出合いはまず順調に推移した(売買レートは月中変わらず、月末買い手レート7.75%)。

(通貨——銀行券の伸びは前月比ほぼ横ばい)

7月の銀行券平均発行残高は、前年同月比では+11.4%とやや伸びを高めた(6月+10.6%、5月+12.2%)が、季節調整後前月比では+0.1%(同各-0.2%、+1.2%)にとどまった。

6月の狭義マネーサプライ(M₁、現金通貨プラス預金通貨)は前年比+14.9%(4月+12.5%、5月+13.3%)とかなりの伸びとなった。これは現金通貨が+10.6%(4月+11.2%、5月+11.3%)と前月を下回る伸びにとどまったものの、預金通貨が公金預金の積上りや法人預金の増加等を映じて+16.0%(4月+12.8%、5月+13.9%)とかなりの伸びをみたことによるものである。

一方、定期性預金は+17.1%(4月+16.9%、5月+16.9%)とほぼ前月並みの伸びを続けた。

この結果、広義マネーサプライ(M₂、M₁プラス定期性預金)は、M₁の伸長を主因に+16.2%

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)					流通指標 前年同 期(月) 比	預金通貨 回転率 指標	
	総 通 貨			定期 性 預金	総通 貨 + 定期 性 預金	全 為 預金	国 替 率 高	航工業出 荷額水準 預金通貨 残 季調整済 率
	現金 通貨	預金 通貨						
50年	%	%	%	%	%	%	%	
7～9月平均	12.0	11.9	12.1	14.4	13.5	18.7	5.03	
10～12月 //	10.7	10.9	10.6	16.5	14.2	19.1	5.10	
51年								
1～3月 //	12.7	10.5	13.2	17.0	15.3	24.8	4.94	
4～6月 //	13.6	11.0	14.2	17.0	15.6	24.6	5.09	
51年3月	13.6	10.6	14.4	17.0	15.7	27.5	4.84	
4 //	12.5	11.2	12.8	16.9	15.2	23.8	5.00	
5 //	13.3	11.3	13.9	16.9	15.5	17.0	5.10	
6 //	14.9	10.6	16.0	17.1	16.2	33.3	5.16	

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。

2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。

3. 季節調整は鉱工業出荷指数については MITI 法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

(4月+15.2%、5月+15.5%)とほぼ2年半ぶりに16%台の伸びとなった。

6月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、預金通貨がかなりの伸びとなったものの、鉱工業出荷額(3ヵ月前)がこれを上回る大幅な増加を続けた結果、5.16(4月5.00、5月5.10)と3ヵ月連続の上昇となった。

(財政資金——前年を上回る大幅揚超)

7月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は6,779億円の揚超と前年(同1,852億円)をかなり大幅に上回った。これは、社会保障費、一般会計諸払、公共事業関係費等の支払が増加したものの、税収が源泉所得税(夏季賞与、3月期決算配当)の伸長を中心に前年を15%方上回った(12,547億円、前年10,911億円)うえ、運用部が地方貸減を主因に前年比様変りの揚超(950億円、前年払超1,110億円)となったこと、また郵貯も順調な増加を示したこと等によるものである。

この間、国債は新規長期国債の発行が4,938億円と前年(978億円)を大幅に上回り、政府短期証券が49億円の発行超(前年償還超1,162億円)となったため、全体では4,986億円の揚超(前年払超

186億円)となった。

一方外為会計は、輸出の好調持続等から1,306億円の大幅払超(前年同59億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは、3年ぶりに1兆円を超す10,459億円の揚超となり、前年(同1,607億円)を大幅に上回った。

(外国為替相場——米ドル相場は月央に急落)

7月の外国為替市況をみると、インターバンク米ドル直物中心相場は月初から軟調地合いで始まったが、中旬に入ると目先相場観もあって為銀が

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	51年7月		前 年 同 月 比
	前年同月		
一 般 財 政	△ 6,779	△ 1,852	△ 4,927
純 一 般	△ 9,419	△ 5,536	△ 3,883
租 税	△ 12,547	△ 10,911	△ 1,636
社 会 保 障	3,668	3,424	244
防 衛 関 係 費	770	685	85
公 共 事 業 関 係 費	2,022	1,592	430
交 付 金	88	39	49
義 務 教 育 費	859	768	91
一 般 会 計 諸 払	2,483	2,116	367
資 金 運 用 部	△ 950	1,110	△ 2,060
保 險	△ 2,401	△ 2,168	△ 233
郵 便 局	△ 4,199	△ 3,653	△ 546
国 鉄	△ 126	△ 333	207
電 電	△ 796	△ 356	△ 440
金 融 公 庫	978	762	216
食 管	3,058	3,947	△ 889
代 預	△ 418	△ 263	△ 155
国 債	△ 4,986	186	△ 5,172
新 期 長 期 国 債	△ 4,937	△ 976	△ 3,961
発行(当年度分)	△ 4,938	△ 978	△ 3,960
償 還	1	2	△ 1
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	△ 49	1,162	△ 1,211
外 為	1,306	59	1,247
総 収 支 じ り	△ 10,459	△ 1,607	△ 8,852

(注) △印は揚超。

手許取崩しの仕ぶりを積極化したほか海外の円買い需要が増嵩したことなどから急落商状となり、15日には292円(50年6月11日以来の安値)まで下げた。しかしその後は底値感が台頭し輸入予約伸長に伴うポジション調整買いなどもみられたため小戻し、結局293円40銭で越月した(前月末297円40銭)。

一方先物相場は直物追随の動きを示し通月ほぼ小幅プレミアムで推移した。これは、海外からの先物円買い需要の増大、輸出予約の伸長等がみられた反面、相場下落をながめて輸入予約も伸長す

るといったかたちになったためである。

(貸出——前年をかなり上回る増加)

6月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中13,240億円増と前年(同9,683億円増)をかなり上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+11.6%と前月(同+11.3%)に比べやや上昇した。

一方、中小企業金融機関の6月末貸出残高の前年比伸び率は、前月に比べ、相互銀行ではやや上昇する一方、信用金庫では低下した。

資金需要の動向をみると、中堅・中小企業では商業手形割引が漸増傾向を示すなど前向き資金需

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		51 年		51 年		51 年		51 年	
		1～3月	4～6月	5 月	6 月	1～3月	4～6月	5 月	6 月
全 国	増 加 額 (末 残)	25,764	30,225	19,851	8,804	20,528	15,059	3,429	13,240
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 88.7	+ 47.6	+ 33.8	4.9倍	+ 20.4	+ 8.1	- 38.0	+ 36.7
銀 行	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.3	+ 15.7	+ 15.5	+ 16.4	+ 11.7	+ 11.5	+ 11.3	+ 11.6
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.3	+ 3.4	+ 1.2	+ 2.0	+ 2.8	+ 2.6	+ 0.6	+ 1.2
都 市	増 加 額 (末 残)	13,916	21,593	9,985	3,061	11,580	10,329	3,258	6,519
	前 年 比 増 減 率 (%)	2.2倍	+ 51.7	+ 18.8	(- 160)	+ 23.8	+ 20.5	+ 10.0	+ 36.5
銀 行	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.7	+ 16.4	+ 16.2	+ 16.9	+ 11.0	+ 11.1	+ 11.0	+ 11.3
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 3.8	+ 0.8	+ 2.0	+ 2.6	+ 2.8	+ 0.8	+ 1.0
地 方	増 加 額 (末 残)	8,824	7,818	7,881	6,620	5,448	1,213	- 847	5,245
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 80.0	+ 10.6	+ 51.4	2.0倍	+ 23.5	- 50.7	(1,312)	+ 37.2
銀 行	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.1	+ 14.6	+ 14.5	+ 15.5	+ 13.1	+ 12.3	+ 11.8	+ 12.2
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 2.7	+ 1.7	+ 1.9	+ 3.4	+ 2.1	+ 0.2	+ 1.3
長 期	増 加 額 (末 残)	827	321	464	- 706	3,430	2,686	764	891
信 用	前 年 比 増 減 率 (%)	19.4倍	- 69.3	- 19.9	(- 252)	+ 18.7	+ 6.3	- 1.8	+ 9.5
銀 行	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 17.3	+ 17.0	+ 17.4	+ 15.1	+ 12.4	+ 12.4	+ 12.4	+ 12.3
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.3	+ 2.4	+ 0.5	+ 0.8	+ 2.8	+ 2.9	+ 0.9	+ 0.9
相 互	増 加 額 (末 残)	1,289	4,964	2,306	4,072	3,430	3,236	806	2,683
	前 年 比 増 減 率 (%)	(- 25)	+ 26.7	+ 36.1	+ 37.9	+ 31.4	+ 16.3	+ 1.8	+ 25.9
銀 行	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.7	+ 15.9	+ 15.8	+ 16.3	+ 15.5	+ 15.2	+ 15.1	+ 15.3
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 3.8	+ 1.3	+ 1.8	+ 3.7	+ 3.3	+ 1.3	+ 1.4
信 用	増 加 額 (末 残)	1,326	5,781	2,982	3,231	2,627	2,659	1,133	2,370
金 庫	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 48.4	+ 23.7	+ 17.8	+ 25.5	+ 55.0	+ 13.0	+ 24.7	- 0.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.3	+ 16.3	+ 16.3	+ 16.4	+ 17.5	+ 17.6	+ 17.7	+ 17.4
	残 高 の 前 期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 4.0	+ 1.5	+ 1.4	+ 3.5	+ 3.9	+ 2.1	+ 0.3

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 51年6月は速報値。

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3か月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53(50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199(50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	p 24.00	866(124)
50年12月	305.15	- 0.93	p 1.38	220(108)
51年1月	303.70	- 1.42	p 0.13	207(121)
2月	302.25	- 1.90	p 0.07	251(104)
3月	299.70	- 2.77	p 0.93	232(117)
4月	299.40	- 2.87	p 0.04	264(126)
5月	299.95	- 2.68	p 0.86	219(104)
6月	297.40	- 3.56	p 1.25	245(109)
7月	293.40	- 4.97	p 0.81	283(120)
7月上旬	296.55	- 3.86	p 0.80	264(122)
中々	293.30	- 5.01	p 0.57	329(122)
下々	293.40	- 4.97	p 0.81	258(116)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 48年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

要がやや動意をみせてきているが、大企業では引続き慎重な借入れ態度を変えておらず、この間後向き資金需要は減退傾向を示していることもあって、全体としてみれば企業需資の鎮静基調に目立った変化はうかがわれない。

一方、地方公共団体関係の資金需要は地方交付税公付金の流入や地方税収の持直し等から引続き盛上りを欠いているが、住宅ローン関係の資金需要は堅調に推移している。

この間、金融機関の融資態度は、上記のような需資動向の下で引続き弾力化の方向にあり、優良中堅企業等に対する取引拡大には積極味を増してきているが、企業の業況の回復状況や先行きにはかなりばらつきがみられること等から貸出内容悪化へ警戒感を残しており、新規取引の開始に当っては慎重な姿勢を示している。

(預金、ポジション——預金は前年をかなり上回る伸び)

6月の全国銀行の実質預金は月中8,804億円増と前年(同1,804億円増)をかなり上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は+16.4%と前月(同+15.5%)に比べさらに上昇した。これは、公金預金が地方交付税交付金の流入等から地方銀行を中心に好伸したほか、法人預金が輸出の好調持続、貸出増分の滞留等からかなりの伸びを示したことが影響している。

また、6月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も月中増加額は前年をかなり

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		51年		51年	
		1～3月	4～6月	5月	6月
残高 (月末)	全国銀行	△ 65,034 (△ 77,284)	△ 62,108 (△ 73,423)	△ 58,364 (△ 67,757)	△ 62,108 (△ 73,423)
	都市銀行	△ 73,771 (△ 87,683)	△ 75,215 (△ 82,123)	△ 72,583 (△ 78,740)	△ 75,215 (△ 82,123)
	地方銀行	7,813 (8,777)	11,668 (8,678)	11,788 (10,797)	11,668 (8,678)
	相互銀行	3,982 (4,638)	5,390 (5,460)	5,077 (5,278)	5,390 (5,460)
	信用金庫	17,397 (18,911)	18,793 (19,978)	18,718 (20,285)	18,793 (19,978)
増減額	全国銀行	(5,169 (8,162)	2,925 (3,861)	(1,575 (2,199)	△ 3,744 (△ 5,666)
	都市銀行	(6,209 (1,600)	△ 1,444 (5,560)	△ 224 (3,382)	△ 2,632 (△ 3,383)
	地方銀行	△ 320 (1,879)	3,853 (98)	2,834 (△ 183)	△ 120 (△ 2,118)
	相互銀行	△ 2,867 (△ 1,424)	1,406 (820)	377 (509)	313 (181)
	信用金庫	△ 421 (323)	1,395 (1,067)	144 (590)	75 (△ 306)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 51年6月は速報値。

り上回り、月末残高の前年比伸び率は相互銀行、信用金庫とも前月をやや上回った。

6月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情のほか、日本銀行による債券買オペレーションの実施もあって、国債引受けの増加にもかかわらず月中悪化幅は3,744億円と前年(同5,666億円)を下回った。

また、6月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行の月中好転幅は前年を上回り、信用金庫でも前年比様変りの好転となった。

(貸出金利——前月並みの低下)

6月の全国銀行貸出約定平均金利は-0.020%と低下幅はほぼ前月(-0.019%)並みとなった。短期金利の低下は一巡傾向を強めているが、6月は、決算・賞与関係貸出の増加等から短期貸出の総貸出に占めるウエイトがやや上昇したこともあって前月並みの低下となった。

この結果、昨年4月の第1次公定歩合引下げ以降15ヵ月の通算低下幅は-1.165%、公定歩合低下幅に対する追従率は46.6%となった。

◇株式市況は反落、公社債市況は小締まり

7月の株式市況をみると、上旬中は物色一巡に伴い手詰まり感が強まったこともあって、旧ダウ4,800円台前半での小動きにとどまったが、その後ロッキード問題の進展、円高傾向等が懸念材料となって売り買いが手控ええられるなかで月央にかけて急反落を示し、月後半も軟弱地合いを続け、結局旧ダウ平均4,655円78銭(前月末4,852円13銭)、東証指数348.24(前月末357.90)で越月した。

こうした状況下、月中1日平均出来高は、171百万株と前月(284百万株)を大幅に下回り、50年9月(130百万株)以来の低水準となった。なお、このような取引低水準のほか、このところ信用買い残がかなり減少してきていることもあり、7月30日以降信用取引規制が緩和され、委託保証金率、貸借担保金率の引下げ(50→40%)が実施された。

7月の公社債市況をみると、月央までは都銀筋が慎重な売却態度を続けた一方、県信連を中心とする農林系統金融機関が買い腰を強めたため市況は小締まり気味となったが、その後はレートの低下をながめて県信連筋の買い姿勢がやや慎重にな

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
50年10～12月	323.43(12/27)	290.97(10/ 2)	4,360.42(10/29)	3,870.11(10/ 1)	1.94	208	1,048
51年1～3月	344.51(3/24)	362.28(1/ 5)	4,684.25(1/31)	4,403.06(1/ 5)	1.80	271	1,366
4～6〃	357.90(6/30)	327.34(4/13)	4,733.95(6/ 7)	4,408.21(4/13)	1.70	239	1,107
51年 4月	342.17(30)	327.34(13)	4,656.96(30)	4,408.21(13)	1.79	213	929
5〃	346.66(31)	338.00(18)	4,668.73(1)	4,569.08(25)	1.73	216	955
6〃	357.90(30)	348.41(1)	4,733.95(7)	4,700.85(22)	1.70	284	1,107
7〃	357.05(1)	347.07(19)	4,865.55(1)	4,641.83(30)	1.74	171	786
51年6月上旬	351.94(7)	348.41(1)	4,733.95(7)	4,686.00(1)	1.72	337	1,029
中〃	356.11(16)	350.91(18)	4,753.44(16)	4,688.52(11)	1.72	284	1,099
下〃	357.90(30)	350.74(23)	4,852.13(30)	4,700.85(22)	1.70	226	1,107
7月上旬	357.05(1)	353.38(8)	4,865.55(1)	4,814.17(8)	1.70	259	975
中〃	352.44(12)	347.07(19)	4,808.03(12)	4,688.49(19)	1.74	134	887
下〃	351.61(23)	347.53(30)	4,721.48(23)	4,641.83(30)	1.74	116	786

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債 (第19回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3 銘柄 平 均)	一般事業債		電力債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負担利付 電 債 債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
						A A 格債 (11銘柄 平 均)	A 格債 (4 銘柄 平 均)		
償 還 年 月		52/8	58/4	58/5	53/5～ 55/10	52/8～ 61/1	52/8～ 56/2	53/11～ 60/5	60/9～ 61/9
利 回 り (%)	51 年 5 月 末	8.72	9.29	9.28	8.64	8.82	8.71	9.09	9.08
	6 〃	8.77	9.31	9.30	8.72	8.82	8.71	9.12	9.11
	7 〃	8.67	9.32	9.31	8.63	8.83	8.65	9.11	9.14
価 格 (円)	51 年 5 月 末	97.55	89.10	90.75	99.18	98.17	98.78	97.01	97.42
	6 〃	97.65	89.10	90.75	98.93	98.20	98.81	96.94	97.38
	7 〃	97.90	89.15	90.80	99.27	98.33	98.96	97.01	96.65
最 近 の 新 発 債 応募者利回り (%)		8.227	8.391	8.639	8.300	(8.857) 8.894	(8.958) 8.994	(8.857) 8.894	8.400

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

ったため、市況はおおむね横ばいで推移した。

この間債券の条件付売買をみると、6月後半の地合いをうけて、ボーナス、年金支払い等を終えた事業法人、官庁共済組合筋の買い意向が強まった反面、売り物が少なかったことからレートは月初に低下を示したが、その後は事業法人筋の買い意欲は引続き根強いものの運用利回りを大きく下げてまで買う姿勢は示さなかったため、レートはほぼ保合いで推移した。

7月の増資(上場会社有償払込み分)は、552億円と前月(492億円)を60億円上回った。

7月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)は電力債の増加を主因に2,202億円と前月(2,015億円)を187億円上回った。事業債の消化状況をみる

と、公社債市況がやや好転したこともあって農林系統金融機関、信金、信組等からの引合いが増加したため総じて順調に推移した。

転換社債発行額はこのところ低水準にあったが、7月には本年1月以来6ヵ月ぶりにゼロとなった(前月2銘柄110億円)。

7月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、5,000億円と前月(4,500億円)比500億円の増加となったが、うち証券会社取扱いにかかる一般募集分は736億円と5、6月に続き700億円台となった。一般募集分の消化状況をみると、新規資金の導入に頭打ち傾向はみられるものの7月はボーナス月にあたったこともありまず順調な売行きを示した。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
	前 年		前 年		前 年		前 年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
51年1～3月	45	52	1,319	2,256	839	2,079	480	177
4～6〃	31	36	818	2,009	310	1,764	508	245
51 年 5 月	10	19	245	799	35	689	210	110
6 〃	14	11	492	946	255	813	237	133
7 〃	10	12	552	572	116	499	436	73

7月の金融債発行額(純増ベース)は、1,680億円と前月(2,047億円)比367億円の減少となった。これは運用部引受割引債の落込み幅が前月を上回ったためであり、これを除いた実勢でみると、既発債市況が小絞り気味に推移したのを映じてまずまずの消化地合いとなった。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

		51年		51 年		
		1～ 3 月	4～ 6 月	5 月	6 月	7 月
事 業 債		3,078	2,860	1,050	865	1,270
うち		(1,929)	(1,591)	(600)	(483)	(849)
電 力		1,695	2,120	830	660	920
		(1,250)	(1,575)	(627)	(505)	(726)
一 般		1,383	740	220	205	350
		(679)	(16)	(Δ 27)	(Δ 22)	(123)
地 方 債		1,244	1,030	345	380	330
		(1,070)	(807)	(274)	(306)	(267)
政 保 債		1,464	1,650	480	770	602
		(637)	(1,015)	(228)	(582)	(402)
計		5,786	5,540	1,875	2,015	2,202
		(3,636)	(3,413)	(1,102)	(1,371)	(1,518)
金 融 債		18,568	21,496	6,517	8,270	8,291
うち		(4,096)	(5,340)	(1,456)	(2,047)	(1,680)
利 付		7,198	7,382	2,188	2,422	2,767
		(3,356)	(3,754)	(1,025)	(1,182)	(1,248)
新規長期国債		15,600	21,560	12,000	4,500	5,000
うち		(15,494)	(21,473)	(11,913)	(4,500)	(5,000)
証券会社 引 受 分		1,177	1,977	721	706	736
転 換 社 債		65	205	60	110	0

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、出荷ともに小幅の増加

(生産——小幅の増加)

6 月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、+0.5%(船舶を除くと+0.6%)と、前月減少(-1.8%)のあと小幅ながら再び増加し(前年同月比+12.7%)、この結果、4～6月通計では前期比+5.1%と1～3月期(+5.8%)に続き大幅な増加を示した。

6 月の動きを財別にみると、一般資本財が運搬機械(コンベア、エレベーター等)、農業機械、金属工作機械などを中心に、また、耐久消費財も、カラーテレビ、冷蔵庫等家電製品が軒並み減少したことからそれぞれ小幅の減少となったが、その他の財はいずれも増加した。すなわち、資本財輸送機械が、乗用車、トラックの増産からかなりの増加をみたほか、建設資材は棒鋼、セメント、板ガラス等を中心に、また、非耐久消費財は、ガラス・陶磁器、金属製玩具を中心に、小幅の増加を示した。生産財は、伸銅品、ダイカストがかなり

鉱 工 業 生 産 の 動 向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

		50年		51年		51年		
		7～ 9 月	10～ 12 月	1～ 3 月	4～ 6 月	4 月	5 月	6 月
鉱 指 数		111.4	112.3	118.8	124.9	126.2	123.9	124.5
工 前期(月)比		2.0	0.8	5.8	5.1	3.0	1.8	0.5
業 前年同期(月)比		- 8.0	- 1.9	12.4	14.3	16.0	14.4	12.7
投 資 財		- 1.4	- 1.0	8.4	4.9	3.3	2.9	0
資 本 財		- 2.4	- 1.6	10.4	5.6	5.5	4.6	0.7
同 (輸送機械を除く)		- 2.1	- 0.4	8.8	5.6	6.8	4.9	4.2
輸 送 機 械		- 1.7	- 4.5	12.0	6.2	3.6	3.8	4.7
建 設 資 材		0.2	1.6	2.8	3.7	1.2	2.6	0.2
消 費 財		2.9	0.2	6.5	5.8	3.0	1.9	0.2
耐 久 消 費 財		2.8	2.6	10.6	7.3	4.4	4.2	0.8
非 耐 久 消 費 財		3.1	- 1.9	3.0	4.3	1.4	0.7	0.9
生 産 財		4.6	2.2	4.0	4.3	2.5	1.0	0.6

(注) 1. 通産省調べ、51年6月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。